

第2期島根創生計画の考え方

1 目指す将来像

人口減少に打ち勝ち、笑顔で暮らせる島根

若者が増え、次代を担う子どもたちが増えることで活気にあふれ、
県民一人ひとりが愛着と誇りを持って幸せに暮らし続けられる島根

「県民一人ひとりが愛着と誇りを持って笑顔で暮らせる『島根の暮らし』を守り、その暮らしを次の世代に引き継いでいく」という県民の皆様の思い、願いを実現するという基本的な考え方は変わっていないため、第2期計画においても、目指す将来像を上記のとおり描きます。

2 計画の趣旨

- (1) 島根創生計画は、今後の施策運営の総合的・基本的な指針として、県の最上位の行政計画となるものです。
- (2) 島根県の目指すべき将来の姿を明らかにするとともに、今後5か年(2025～2029年度)の目標や施策の基本的方向を示すものです。

- (3) 第2期計画は、次の3編で構成します。

第1編 人口減少に打ち勝つための総合戦略

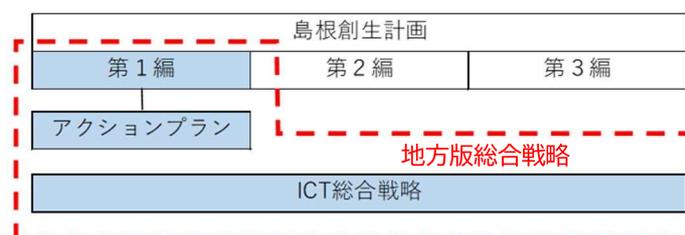
第2編 生活を支えるサービスの充実

第3編 安全安心な県土づくり

この3つの柱ごとに政策・施策を構築し、島根創生を進めていきます。

また、この中では、県が取り組む政策等に加えて、実質賃金についての都市と地方の格差是正、県民生活や県内事業者の経営に深刻な影響を与える為替水準の是正など、一地方では解決できない日本経済や日本社会全体の課題への対策を国に求めていくことも、計画の実現に欠かせないものとして盛り込みます。

- (4) なお、「第1編 人口減少に打ち勝つための総合戦略」は、別途策定する「総合戦略アクションプラン」及び「島根県ICT総合戦略」を含め、まち・ひと・しごと創生法第9条に基づく地方版総合戦略として位置づけられるものです。



3 進捗管理

- (1) 事業効果を測る目安として客観的な重要業績評価指標（KPI）を設定して毎年度評価を行います。評価結果は県議会のほか、外部有識者による会議に報告し、意見等を改善に活かします。
- (2) 第1編の施策については、別に「総合戦略アクションプラン」を策定し、毎年度柔軟に改善を図りながら推進します。

4 総合戦略の数値目標

(1) 基本的な考え方

ア 島根創生計画は「人口減少に打ち勝ち、笑顔で暮らせる島根」を目指す将来像とします。これは、現在島根で暮らされている県民の皆様に加え、次の世代にも「笑顔で暮らせる島根」を引き継いでいくというものであり、そのために、人口減少に歯止めをかけ、将来にわたって人口を安定させることを目指すものです。

イ 人口が将来的に安定し、かつ、年少人口割合が増加し、生産年齢人口も50%以上を維持するために必要な要素は、合計特殊出生率を、人口を維持する水準と同程度の値とされている2.07とすること、人口の社会移動を均衡させることであることから、これを長期の数値目標としました。

ウ この2つの数値目標は、平成27年（2015年）に策定しました「まち・ひと・しごと創生島根県総合戦略」において設定していました。第1期計画の策定に当たり、これまで以上に人口減少対策を強化していくという姿勢を明確にするため、合計特殊出生率2.07の達成時期は2040年を5年前倒しした2035年に、人口の社会移動の均衡については2040年から10年前倒しした2030年としました。

エ なお、合計特殊出生率2.07を目標としている考え方は、子どもを産み育てたいと希望される県民の皆様の望みが叶う環境を作っていくという趣旨です。

(2) 第2期計画の考え方

ア 次の世代にも「笑顔で暮らせる島根」を引き継いでいくためには、人口減少につながる要因である自然減と社会減を改善していく必要があります。このため、引き続き、合計特殊出生率2.07と人口の社会移動の均衡を長期の数値目標として掲げて、人口減少対策に取り組んでいきます。

イ この2つの数値目標の状況について、現状は低下傾向にあります。合計特殊出生率については所得の低迷、雇用の不安定化、エネルギー価格・物価の高騰などの経済的な要因などにより、若い世代において、日本全体で、子どもを持つ、育てようという選択をためらわざるを得ない状況が強まり、全国の出生率の数値が低下しています。島根県においても、全国の影響を受けて低下しており、令和5年（2023年）の出生率は、計画の1.84より0.38低い1.46となっています。

人口の社会移動については、コロナ禍を経て東京一極集中が再び加速しており、都道府県レベルで捉えると、多くの道府県が転出超過となるなど、社会減は日本全体の問題となっています。島根県においても、令和5年(2023年)の数値は、計画の363人の減に対し1,678人少ない2,041人(R5仮置)の社会減となっています。

※R6実績値の公表後に、R6の数値に修正のうえ確定予定(R6.11月予定)

ウ 第1期計画で掲げた時期に数値目標を達成することは難しくなっていると言わざるを得ないことから、直近の実績値を踏まえ、目標の達成時期をいずれも10年延長することとします。

エ 10年という考え方は、合計特殊出生率において、直近の実績値を起点として第1期計画と概ね同程度の進捗で改善していくことを目指すものであり、人口の社会移動も同期間延長するものです。

総合戦略の長期の目標

合計特殊出生率	<u>2045年までに2.07</u>	(人口を維持する水準)
人口の社会移動	<u>2040年までに均衡</u>	(±0)

オ 長期の目標を達成するために、第2期計画期間に実現すべき目標値を、次のとおり設定します。

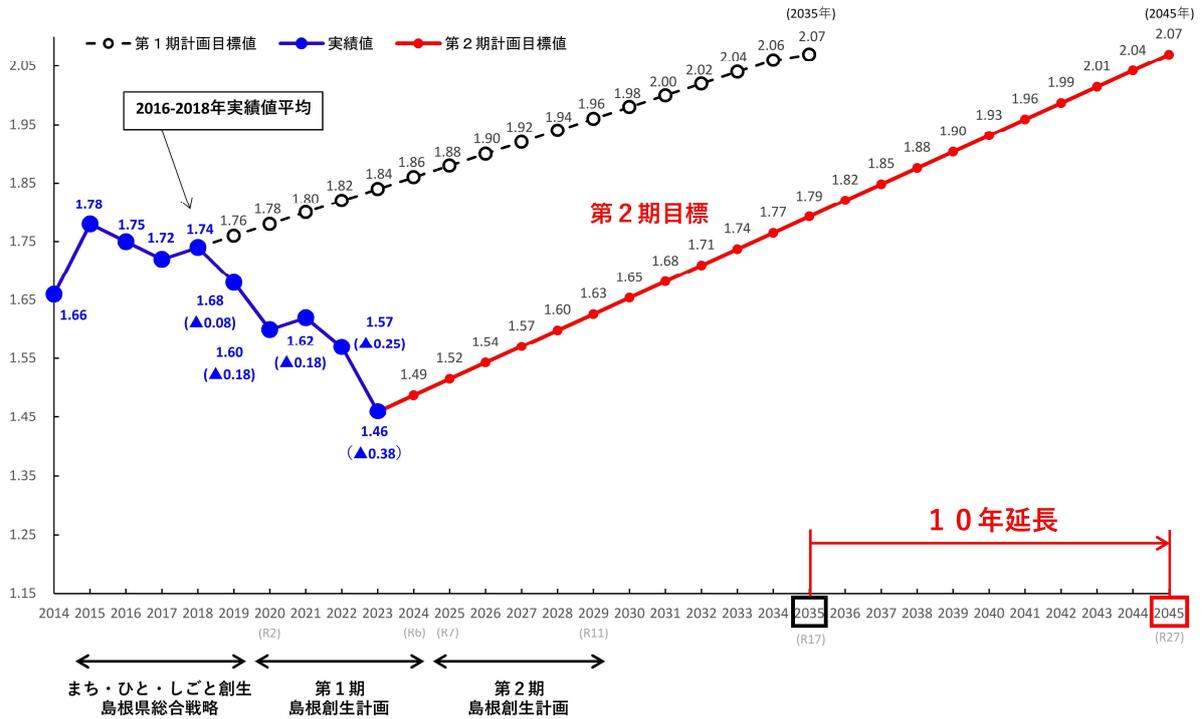
目標値

数値目標	現況値	目標値
合計特殊出生率	2023年 1.46	2029年 1.63
人口の社会移動	<u>2023年 ▲2,041人(仮)</u>	2029年 <u>▲1,321人(仮)※</u>

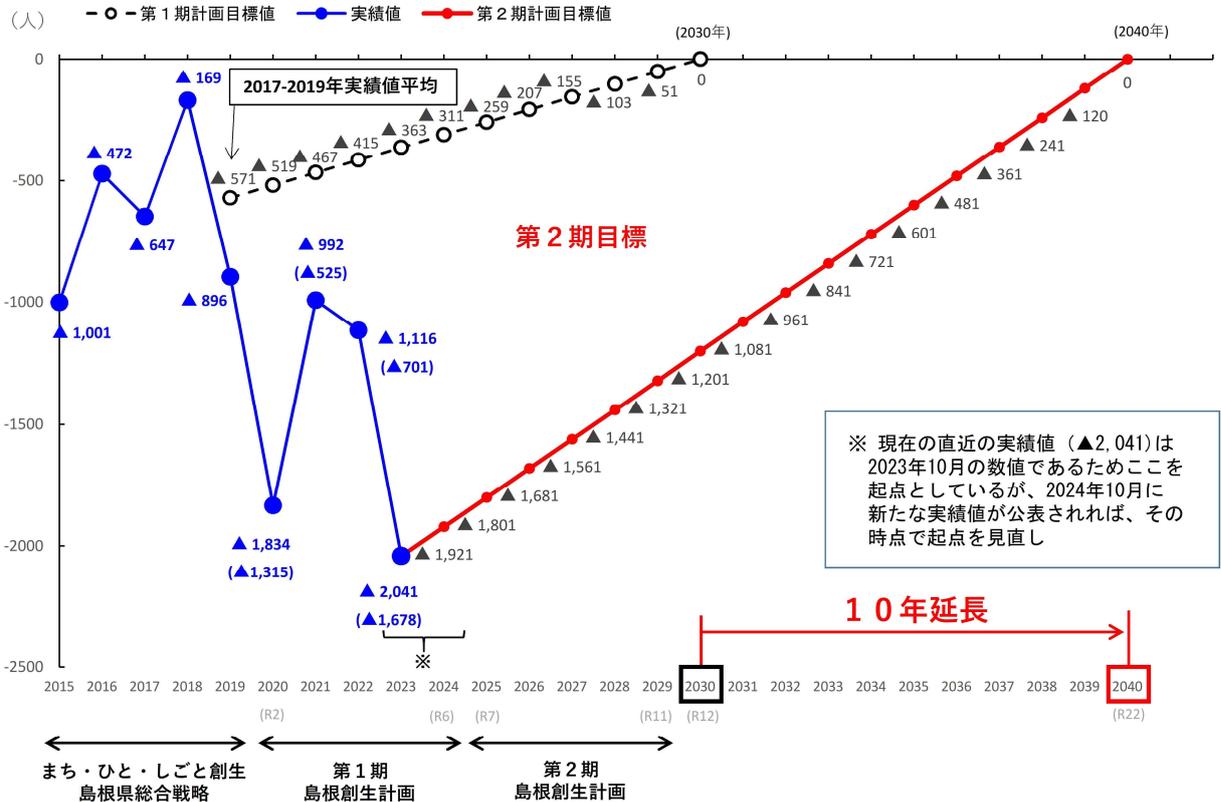
※ 現況値の確定に伴い、目標値は変動する可能性があります。

カ 達成時期は遅れますが、目指す将来像を見据えた目標を掲げ、人口減少対策に着実に取り組んでいきます。

① 合計特殊出生率の実績値と目標値



② 人口の社会移動の実績値と目標値



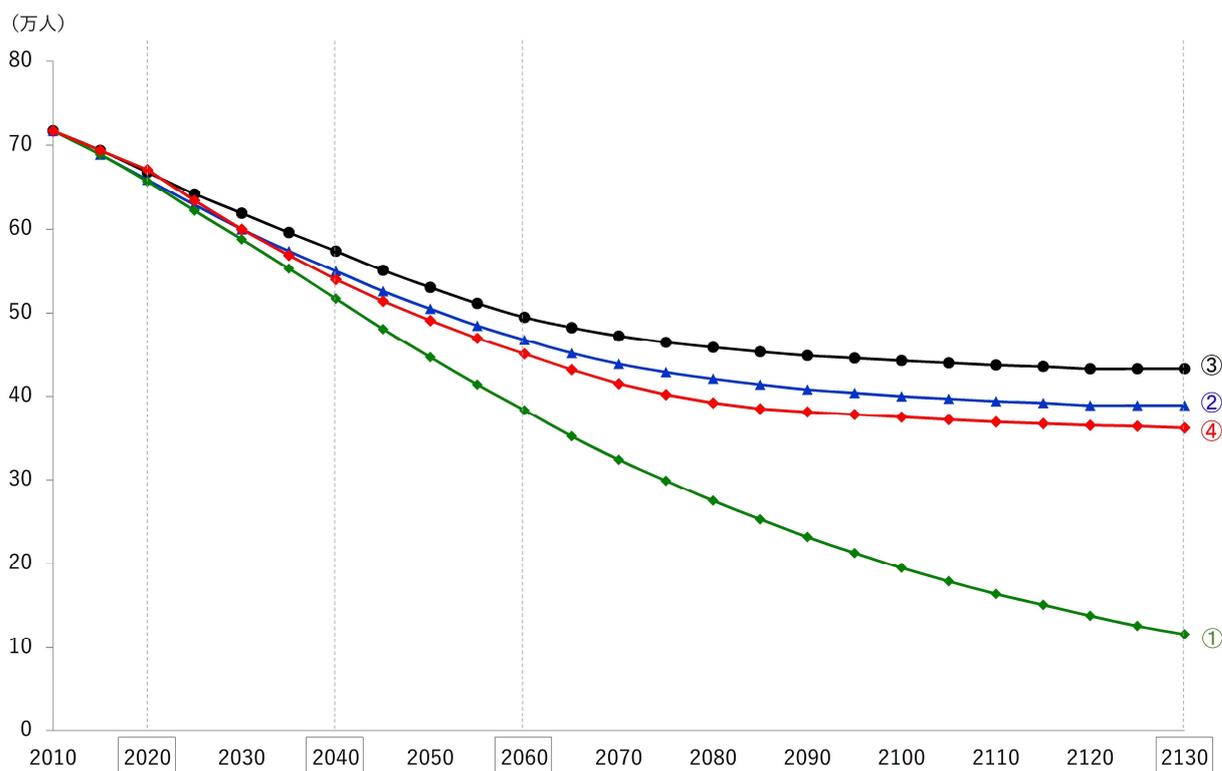
5 島根県の将来人口の推計（島根県人口シミュレーション 2025）

数値目標の達成時期が遅れることに伴い、長期の人口推計にも影響が生じます。

島根県の 2130 年の推計人口は、第 1 期計画策定時の推計から 7.1 万人減少し、36.2 万人となります。

この推計値を少しでも上回るよう、取組を積み重ねていきます。

2130 年までの推計値



(単位：万人)

	2020年	2040年	2060年	2130年
④ 第 2 期島根創生計画の目標 (2025)	67.1	54.0	45.1	36.2
③ 第 1 期島根創生計画の目標 (2020)	66.8	57.4	49.5	43.3
② まち・ひと・しごと創生 島根県総合戦略の目標 (2015)	65.9	55.0	46.8	38.9
① 特段の対策を講じない場合	65.7	51.7	38.3	11.6
第 2 期島根創生計画と第 1 期島根創生計画との差 (④－③)	0.3	▲ 3.4	▲ 4.4	▲ 7.1